

# IMFの世界経済見通し ～世界経済は好調を維持～

IMF(国際通貨基金)は4月17日に最新の世界経済見通しを発表しました。先進国は堅調なペースで成長するとし、米国やユーロ圏を上方修正した一方、新興国については、引き続き高い成長を見込むものの、一部の国で弱い成長見通しとなっているとして、2018年、2019年の世界の成長率予測を共に3.9%とし、今年1月時点の予想に据え置きました。

先進国の成長率は、2018年は2.5%に上方修正し、2019年は2.2%で据え置きました。米国については、税制改革と歳出拡大が、短期的に経済成長を加速させるとして、2018年の成長率予測は2.9%、2019年は2.7%にそれぞれ上方修正しており、引き続き先進国の成長をけん引するとしています。ユーロ圏は、緩和的な金融政策に支えられた堅調な成長を続けると見込まれることから、2018年の成長率予測を上方修正しました。日本については、内外需ともに底堅い推移が見込まれ、2018年、2019年の成長率予測を維持しました。

新興国については、2018年を4.9%で据え置き、2019年は5.1%に上方修正しました。アジアでは、中国で成長率の鈍化が見込まれる一方、インドで高い成長が続くとみられ、全体として高い成長率予測を維持しました。また、中・東欧については、ユーロ圏経済の堅調などを背景とした外需の好環境が、経済成長を支えることとみられることから、2018年の見通しを引き上げました。資源価格上昇の恩恵が見込まれるブラジルや、政権交代を受け、企業の景況感が改善傾向にある南アフリカの予測については、2018年、2019年ともに大きく上方修正されました。

IMFは、世界経済は好調を維持するとし、先行きの下振れリスクは増している」と指摘し、米国による貿易制限とそれに対する中国の報復措置などを挙げ、貿易摩擦による緊張の高まりが世界経済の成長を阻害する可能性を示しました。加えて、米国での利上げが、想定よりも急速に進むことで生じる世界経済への影響に対する懸念や先進国における保護主義的な政策圧力の強まり、地政学的なリスクについても言及しています。

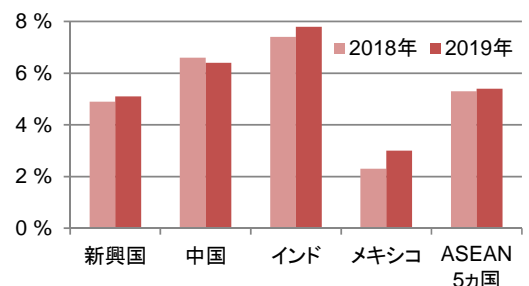
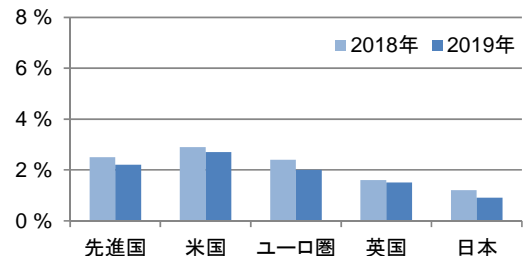
## IMFの世界経済見通し

<白背景部分は2018年1月時点の予測との比較(%ポイント)>

	2016年	2017年	2018年予測	2019年予測
世界	3.2%	3.8%	3.9%	3.9%
先進国	1.7%	2.3%	2.5%	2.2%
米国	1.5%	2.3%	2.9%	2.7%
ユーロ圏	1.8%	2.3%	2.4%	2.0%
ドイツ	1.9%	2.5%	2.5%	2.0%
日本	0.9%	1.7%	1.2%	0.9%
英国	1.9%	1.8%	1.6%	1.5%
新興国	4.4%	4.8%	4.9%	5.1%
中・東欧*	3.2%	5.8%	4.3%	3.7%
ロシア	-0.2%	1.5%	1.7%	1.5%
アジア	6.5%	6.5%	6.5%	6.6%
中国	6.7%	6.9%	6.6%	6.4%
インド**	7.1%	6.7%	7.4%	7.8%
ASEAN5カ国***	5.0%	5.3%	5.3%	5.4%
中南米ほか	-0.6%	1.3%	2.0%	2.8%
ブラジル	-3.5%	1.0%	2.3%	2.5%
メキシコ	2.9%	2.0%	2.3%	3.0%
中東・北アフリカ	4.9%	2.2%	3.2%	3.6%
サハラ以南のアフリカ	1.4%	2.8%	3.4%	3.7%
南アフリカ	0.6%	1.3%	1.5%	1.7%

(出所:IMF「World Economic Outlook, April 2018」)

## 主な先進国(上)、新興国(下)の経済成長率 (2018年予測、2019年予測)



\*ロシアなど、CIS(独立国家共同体)構成国を含まない

\*\*年度ベース(上記各年の4月から翌年3月まで)

\*\*\*インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

※上記は過去のものおよび予測であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。